

令和8年度抗廃水・河川水等の分析業務に係る請負先の公募について

下記について請負先を募集しますので、受注を希望される場合は見積書等を提出して下さい。

令和8年2月27日

支出負担行為担当官
東北経済産業局総務企画部長 小林 学

1. 契約概要

(1) 請負業務の名称等

令和8年度抗廃水・河川水等の分析業務

(2) 業務内容及び実施場所

仕様書による。

なお、仕様書をはじめとして、本件に係る資料は、調達ポータルサイトの「調達情報の検索」から必要な情報を入力又は選択し、本件を検索の上、ダウンロードすること。

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>

2. 参加資格

オープンカウンターに参加することができる者は、見積書提出期日において、次の各号に定めるすべての事項を満たす者とする。

- (1) 経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領(昭和38年6月26日付け38会第391号)に基づいた、令和7・8・9年度経済産業省競争参加資格(全省庁統一規格)において「役務の提供等」の「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、競争参加地域を「東北」としている者。
- (2) 予算決算及び会計令(以下、「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (3) 予決令第71条の規定に該当しない者。
- (4) 経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
- (5) 計量法(平成4年法律第51号)第107条による登録を受けている計量証明事業者のうち、「濃度」に係る計量証明の登録を受けている事業所を有すること。
- (6) 環境計量士の資格を有する者が計量証明登録事業所に常勤していること。
- (7) 仙台第2合同庁舎から半径20km以内に計量証明登録事業所を有すること。
- (8) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団及び警察当局から排除要請がある者に該当しない者。

3. 質問方法及び問い合わせ先

(1) 質問方法

電話またはFAXの受付とし、受付時間は次のとおりとする。

9時30分から12時00分、13時30分から16時30分(但し、土曜日、日曜日等閉庁日を除

く。)

(2) 業務内容に関する問い合わせ先

関東東北産業保安監督部東北支部鉱害防止課
電話 022-221-4965
FAX 022-268-0590

(3) 見積書提出に関する問い合わせ先

東北経済産業局総務企画部会計課調度係
電話 022-221-4869
FAX 022-261-7390

4. 見積書等の提出期限等

(1) 提出期限

令和8年3月6日（金曜日）12時00分まで

(2) 提出方法

1) 電子調達システムを利用した提出

調達ポータル <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101/>

2) 紙による提出

提出先

〒980-8403 仙台市青葉区本町三丁目3番1号 仙台合同庁舎B棟4階
東北経済産業局総務企画部会計課調度係
電話 022-221-4869

※郵送により見積書等を提出する場合は、その旨を電話により調度係に連絡すること。

(3) 提出する書類

ア 見積書（予定総価とする）。見積内訳書を添付のこと。

イ 2. (1)に掲げる競争参加資格証明書の写し。

（ただし、同一年度内におけるオープンカウンター案件への2回目以降の見積書提出時は不要とする。）

ウ 2. (5)から(7)を証明するものの写し。

エ 別添「情報セキュリティの確保・個人情報の取扱い等に関する同意書」。

(4) 見積書に関する注意事項

ア 紙での見積書提出に際しては、見積書の様式は任意とするが、

i) 法人の場合は法人名及び代表者氏名を記載すること

ii) 見積書の宛名は「支出負担行為担当官 東北経済産業局総務企画部長」とし、日付は提出日とすること

iii) 税抜き価格と税込み価格の双方を記載すること

イ 電子調達システムでの見積書提出に際しては、システムにて税抜き価格を設定し提出すること。

ウ 紙、電子調達システム、いずれの見積書の提出においても、調達ポータルサイトに掲げた（様式1）見積内訳書を参照し、見積内訳書を添付すること。

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>

5. 電子調達システムの利用

- ・本件は、電子調達システムを利用した手続により、実施するものとする。
- ・ただし、紙による提出も可とする。

6. その他

- ・請負先の決定方法は、期限内に見積書を提出した者のうち、予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な見積書を提出した者とする。
- ・本事業は、令和8年度当初予算に係る事業であることから、予算の成立以前においては、落札予定者の決定となり、予算の成立等をもって落札者としてすることとする。
- ・結果は落札者に通知するほか、局ホームページにて公表する。
- ・本件は、単価契約書を作成する。契約書案については、調達ポータルサイトにて確認すること。（<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>）
- ・受注した場合の支払いは、成果物の納入後に銀行振り込みとし、当局が請求書を受理してから30日以内とする。

(別添)

甲：東北経済産業局総務企画部会計課長 殿

作成年月日： 年 月 日

情報セキュリティの確保・個人情報の取扱い等に関する同意書

乙：〇〇〇〇株式会社

下記の事項に同意し、甲の指示があったときにその指示に従いますので、見積書を提出いたします。

記

1. 仕様書の内容及び東北経済産業局役務請負契約条項の情報セキュリティの確保（第16条）及び個人情報の取扱い（第17条）（※1）を遵守すること。

(参考)

ア. 東北経済産業局役務請負契約条項（印刷製造、その他物品製造含む）

https://www.tohoku.meti.go.jp/kaikei/format/downloadfiles/2025_ukeoi_r7-ek-1.pdf

東北経済産業局役務請負契約条項（コンテンツバイドール版）

https://www.tohoku.meti.go.jp/kaikei/format/downloadfiles/2025_ukeoi_r7-ekcb-1.pdf

イ. 経済産業省情報セキュリティ管理規程

https://www.meti.go.jp/information_2/downloadfiles/kanri_kitei.pdf

ウ. 経済産業省情報セキュリティ対策基準

https://www.meti.go.jp/information_2/downloadfiles/taisaku_kijun.pdf

エ. 経済産業省個人情報保護管理規程

<https://www.meti.go.jp/policy/kojinjyohohogo/kitei.pdf>

(※1) 東北経済産業局役務請負契約条項・コンテンツバイドール版の場合には契約条項第26条及び第27条を指す。